©日本経済新聞社2016
（日刊）

日本経済新聞

12月8日
木曜日

発行所　日本経済新聞社
東京本社　☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社　☎(06)7639-7111
名古屋支社　☎(052)243-3311
西部支社　☎(092)473-3300
札幌支社　☎(011)281-3211

購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
0120-24-2146

NEWS & VIEWS

孫社長の先手

トランプ氏に投資約束 3

育休、最長2年に

保育所入れない場合 4

対決姿勢へ一転

都議会自民、知事に 社会

象徴天皇 役割で2論 4

天皇陛下の退位を巡る政府の有識者会議は7日、論点整理に着手した。16人の専門家の意見を聴取項目に沿って分類。象徴天皇の役割を巡っては、その「存在」を重視するか「活動」を重視するかの2つの立場に大別した。

インド中銀、金利据え置き 6

インド準備銀行(中央銀行)は7日、政策決定会合を開き、政策金利を6.25%のまま据え置いた。利下げが期待されていたが、米の追加利上げ観測などで進む資本流出、直近の原油高などを警戒した格好だ。

日清食品、20年ぶり新工場 13

日清食品は7日、滋賀県に国内では20年ぶりとなる新工場を建設すると発表した。投資額は575億円。1日あたり315万食のカップ麺や袋麺を生産する。日本の味と技術を世界に発信するマザー拠点となる。

体操のプロ 内村に聞く スポーツ

日本体操界のエース、内村航平が国内初のプロとして新たな道を歩み始めた。競技普及のために恵まれた環境を捨てる「人生を変える一手」。残り4年の選手生活に懸ける思いを語った。

ニュース複眼 9

福島廃炉・賠償20兆円 どう負担

オリパラ 28 29

採用で選手に安心　寄付で共に夢追う

電子版 きょうの1本

中国税関調査の留意点

長時間労働「是正中」8割

国内主要企業が長時間労働の是正に積極的に取り組んでいることが、日本経済新聞社が7日にまとめた「社長100人アンケート」で分かった。経営者の8割弱が「是正に着手した」と回答。「管理職の意識改革」「残業の事前許可」などを取り組みの柱にし、慣行に風穴を開けようとしている。労働力人口減少が避けられないなか、企業競争力の維持には働き方改革が急務であるとの危機感が浮き彫りになった。

（関連記事と回答者一覧を14面、詳細を8日付日経産業新聞に）

・残業に事前許可制
・19時で退社を強制

社長100人アンケート

国内主要企業の社長（会長、頭取などを含む）を対象に、3カ月に1度、アンケートを実施している。今回の調査期間は11月16日～12月2日。14社が回答した。

働き方改革は「アベノミクス新3本の矢の柱」と位置づけられ、安倍晋三首相自らが先頭に立つ「働き方改革実現会議」で議論を進めている。長時間労働是正は改革テーマの9項目の一つだ。

経営者の76・7%が「是正に着手した」と答え、「是正を検討」「すでに是正した」を合わせると96・5%に上った。

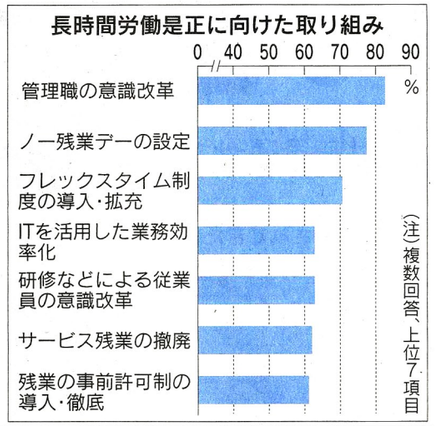
長時間労働の大きな要因が残業だ。是正の具体的な取り組み（複数回答）を聞いたところ、「ノー残業デーの設定」（77・6%）、「サービス残業の撤廃」（62・1%）などの回答が多かった。

アサヒビールでは社員が出退勤時刻を入力する一方、パソコンのオンオフ時刻が自動記録される。実態を明確にして残業を減らす狙いだ。デンソーは朝型勤務を促すモーニングシフトに取り組むほか、午後8時以降の残業を原則禁止。神戸製鋼所も一部で午後7時以降の残業を禁じた。

61・2%が回答した「残業の事前許可制の導入・徹底」にも注目が集まる。良品計画では終業時刻である午後6時を過ぎると総務担当が見回り、申請のない従業員が残っていないか確認する。

最も回答が多かったのは「管理職の意識改革」だった。損害保険ジャパン日本興亜は今年、管理職向け研修に「生産性向上」を盛り込み、管理職の役割を再認識させた。

日本では成長のためには長時間労働がやむを得ないとの風潮があった。しかし、経済協力開発機構（OECD）加盟国のうち日本の就業1時間当たりの労働生産性は21位。「1990年代から20位前後で推移」状況が続く。日本生産性本部と電通総研は30日、研究会と経営者討論会を開く。

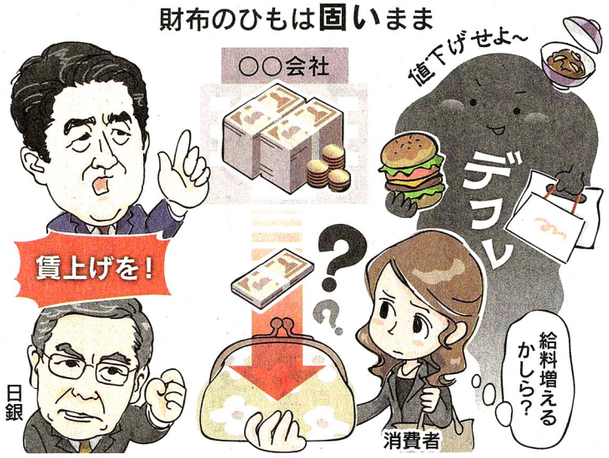


小浜・京都ルート
北陸新幹線延伸

政府・与党は7日、北陸新幹線で未着工となっている福井県敦賀市以西の延伸について、同県小浜市を経由して京都、新大阪に至る「小浜・京都ルート」を採用する方針を固めた。候補となった3ルート案のうち所要時間が最短で、投資効果も見込めると判断した。整備新幹線（3面きょうのことば）の建設推進を話し合う与党プロジェクトチームで20日に正式決定する。（関連記事2面）

北陸新幹線は2022年度に敦賀間が開業予定。ルートは未定だった。国土交通省は算によ

財布のひもは固いまま



世界景気 続く険路 ▶下

デフレ心理なお強く

日本の消費、賃上げ

米ボストンを拠点に約8千億円の日本株を運用するGMO。米大統領選後、海外勢の買い戻しで日本株が上昇トレンドに乗ったとみるや担当者が急きょ日本に飛んだ。「慌てて新たな割安株を探しに来た」と同担当者。11月30日に石油輸出国機構（OPEC）が8年ぶりの減産で合意したのを受け日経平均株価はさらに上昇。「トランプ・ラリー」が息を吹き返した。三菱UFJモルガン・スタンレー証券によると大幅な株価上昇が個人消費を0・13%押し上げる。家計の資産効果で国内消費は伸びる余地が広がっているという。

だが消費の最前線を見る限り、楽観論には半信半疑にならざるを得ない。横浜市の焼鳥店「やきとりスタンダード綱島店」は平日夜になると仕事帰りの会社員らであふれかえっている。1人当たり平均2千円強という単価が人気の秘密だ。

上げれば逃げる

昨年まで好調だったファミリーレストランは8、9月と前年同月比で2カ月連続の減収となる一方、ファストフードは10月まで11カ月連続で増収だ。「低価格店へ顧客がなだれ落ちている」（外食業界関係者）

衣料雑貨店「無印良品」は昨年末、人気商品の3足1000円の靴下を履き心地を改善し1足上げしたら販売と落ちた。フイリングの柳井ごくシビア。長も「（顧客がっている」スバーガー」

米スフードサー輔社長も「ハ単品買いする つ」と変化を イナス金利で ではしぶとい 頭をもたげる い。